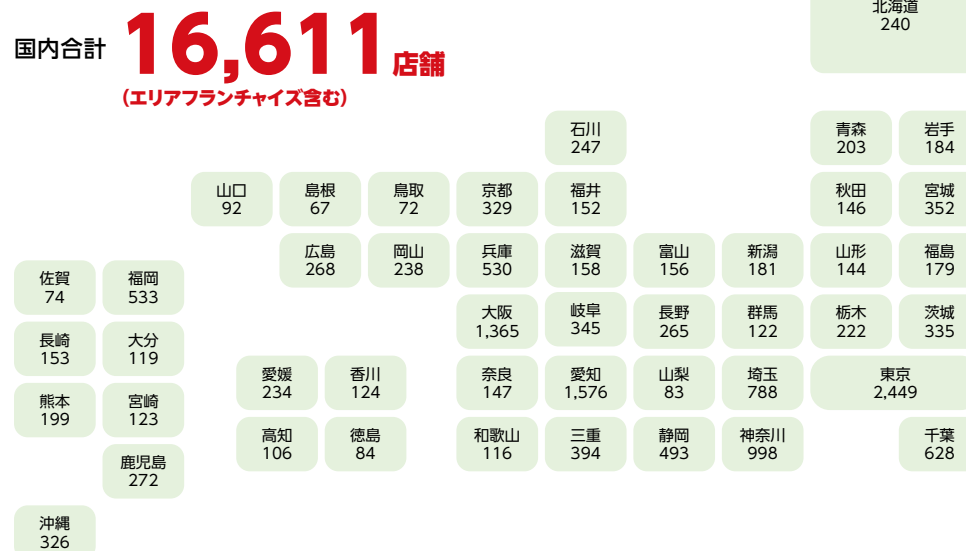


会社情報

会社概要

商号	株式会社ファミリーマート(英文社名 FamilyMart Co.,Ltd.)	
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号	
設立年月日	1981年9月1日	
資本金	166億59百万円	
決算期	2月末日(年1回)	
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	
代表取締役社長	澤田 貴司	
従業員数	連結13,955名(2020年2月末)	
店舗数	24,563店(国内外エリアフランチャイズ含む)(2020年2月末)	
チェーン全店 売上高	2兆9,650億52百万円(2020年2月期)	
主な関係会社	<p>国内エリアフランチャイザー 株式会社 沖縄ファミリーマート 株式会社 南九州ファミリーマート</p> <p>海外エリアフランチャイザー 全家便利商店股份有限公司 Central FamilyMart Co.,Ltd. 上海福満家便利有限公司 広州市福満家連鎖便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 杭州頂全便利店有限公司 成都福満家便利有限公司 深圳市頂全便利店有限公司 無錫福満家便利店有限公司 北京頂全便利店有限公司 東莞市頂全便利店有限公司 FamilyMart Vietnam Joint Stock Company PT. Fajar Mitra Indah Philippine FamilyMart CVS, Inc. Maxincome Resources Sdn. Bhd.</p>	<p>関連事業会社 株式会社ファミマデジタルワン 株式会社ファミマ・リテール・サービス 株式会社EVENTIFY 株式会社九州エヌエフフーズ 株式会社ファミマ・サポート 株式会社シニアライフクリエイト 株式会社クリアーウォーター津南 株式会社グリーン・アクア・ビバレッジ ポケットカード株式会社 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン</p>

都道府県別店舗数(2020年2月末)



海外合計 **7,952** 店舗
(エリアフランチャイズ含む)

合計 **24,563** 店舗

ファミリーマートのフランチャイズシステム

加盟者と本部はそれぞれ独立した事業主として、相互の信頼と協調関係のもと、共同成长することを目指しています。加盟者は、商品の仕入れや売場づくり、スタッフの育成など、店舗の経営全般を行います。一方、本部は商標や運営ノウハウ、情報・物流システムなどの提供により、加盟者の経営を全面的にサポートします。これらサポート提供の対価として、本部は加盟者より契約タイプに応じ営業総利益の一定割合をロイヤリティー収入として得ています。

ファミリーマートの歩み

1973年、日本発祥のコンビニエンスストアとして誕生したファミリーマートは、時代の変化に対応しながら歩み続け、現在では国内約16,500店舗規模のチェーンへと成長しました。店舗展開の拡大とともに、ご提供する商品やサービスを充実させ、日々の店舗運営を支えるステークホルダーとの協働により進化を遂げてきました。また、企業としての社会的責任を果たし、持続的に成長することを通じて、「便利で豊かな生活の実現を目指した地域活性化拠点」として価値提供に取り組んできたファミリーマートの歴史をご紹介します。

事業の歩み

1978年3月

(株)西友ストアー(現・合同会社西友)が、フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を開始

1978年8月

フランチャイズ1号店を開店



1980年4月

オンライン発注システムが稼働

1981年9月

(株)ファミリーマート設立

1982年1月

弁当、ファスト・フードなどのオリジナル商品を発売

1987年2月

国内1,000店舗達成

1988年8月

海外1号店を開店(台北市)

1989年1月

キャッチコピー「あなたと、コンビに、ファミリーマート」誕生

1989年9月

販売時点情報管理(POS)システムを導入



1990年2月

公共料金など収納代行サービスを取り扱い開始

1994年12月

製造工場と配送センター一体型の物流センターが稼働

1996年11月

国内5,000店舗達成

1998年2月

筆頭株主が伊藤忠商事グループとなる

1999年10月

ATMサービスを開始

2000年10月

マルチメディア端末「Famiポート」導入

2001年1月

店頭発注端末「SAT」を導入、売場で商品状況を確認しながら販売・在庫データをもとに発注することが可能に

2006年7月

47都道府県への出店を達成

2006年10月

「ファミチキ」発売



2000年代

情報インフラの整備

1998年11月

環境方針策定

1999年3月

すべての店舗と事業所でISO14001を取得

2006年4月

「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を開始

2011年12月

「am/pm」のファミリーマートへのブランド転換が完了

2012年10月

プライベートブランド「FamilyMart collection」の販売を開始

2013年10月

国内10,000店舗達成

2016年9月

ユニーグループ・ホールディングス(株)(UNY・総合小売業/コンビニ)と経営統合

2016年10月

「ココストア」のファミリーマートへのブランド転換が完了

2017年

総菜ブランド「お母さん食堂」の販売開始で食事の準備にかかる時間や手間を削減



2017年6月

ブランド統合に伴う物流拠点の再編成を完了

2017年8月

(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(PPIH・ディスカウントストア)と資本・業務提携

2018年11月

旧UNY「サークル」「サンクス」をファミリーマートにブランド転換完了

2010年代

持続的な成長を目指して

2017年9月

サステナビリティ基本方針の制定
国連グローバル・コンパクトの加入

2018年2月

サステナビリティ調達原則制定
サプライチェーンCSR行動規範制定

2019年4月

地域交流および未来を担う子どもたちを応援する「ファミマ子ども食堂」開始

2019年9月

新基本理念を制定

2019年12月

高齢者向けの地域交流会「ファミマサークル」開始

2020年2月

ファミマecoビジョン2050(環境の中長期目標)を策定

2020年10月

「ファミリーマート人権方針」制定



サステナビリティの歩み



1970年代
コンビニエンスストアの草創期

1980年代
店舗網拡大期

1990年代
店舗機能を拡充

2000年代
情報インフラの整備

2010年代
持続的な成長を目指して

賛同イニシアティブ・主な加盟団体


当社では、持続可能な社会の形成へ積極的に貢献することを目指し、国内外の様々なイニシアティブへ賛同・参加をしています。

賛同イニシアティブ・主な加盟団体	活動内容	賛同イニシアティブ・主な加盟団体	活動内容
<p>国連グローバル・コンパクト</p> 	<p>「国連グローバル・コンパクト」は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野、10原則を軸に、国際社会において持続的な成長を実現するための世界的な取り組みであり、参加企業・団体にはより良い世界を目指した活動が求められています。当社は、2017年9月に、「国連グローバル・コンパクト」へ署名しました。</p>	<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)</p>	<p>気候変動対策に積極的に取り組む、日本企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を行うネットワークです。「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」ことへの賛同企業が参画しています。</p>
<p>TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)</p> 	<p>TCFDは、G20財務相・中央銀行総裁の要請により、金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) が立ち上げたタスクフォースです。気候変動に伴う企業のリスクと機会の情報開示のあり方を検討し、投資家による適切な評価を可能とすることで、正しい資本配分と金融市場の効率化、持続可能で安定した経済を目指しています。</p> <p>ファミリーマートは、2020年2月にTCFDの最終報告書の趣旨に賛同しました。</p>	<p>脱炭素経営促進ネットワーク</p>	<p>サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量削減や、脱炭素経営を目指す企業の取り組みを促進・支援するため、環境省が開始した「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の一環として、勉強会や情報交換を実施しています。</p>
<p>SBT (Science Based Targets) イニシアティブ</p> 	<p>気候変動による世界の平均気温上昇を、産業革命前と比べ、最大でも2度未満に抑えるというパリ協定の目標に向けて、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標 (SBT) の設定を推進する、国際NGOのCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WFF (世界自然保護基金) による共同イニシアティブです。2020年3月、当社の設定した温室効果ガス削減目標がSBT認定を取得しました。</p>	<p>クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)</p> 	<p>地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションの加速化を目指しています。</p>
		<p>一般財団法人 食品安全マネジメント協会</p>	<p>食品関係事業者の食品安全、品質管理および信頼確保の取り組みを向上させることを目的とし、食品安全マネジメント規格・認証スキームの構築や運営・標準化や、これらにかかわる人材の育成等を実施しています。</p>
		<p>日本小売業協会</p>	<p>日本国内の各種小売業により構成される業界団体であり、BCP (事業継続計画) や人手不足、少子高齢化等、小売業界と関連する社会課題の研究を含め、小売業の発展のための各種活動を実施しています。</p>
		<p>一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会</p>	<p>フランチャイズ・システムの健全な発展を図ることを目的とした、フランチャイズビジネスを運営する企業を中心に構成されており、業界全体での対応が必要とされる様々な社会課題への取り組みも行っています。</p>

外部からの評価

当社のサステナビリティ活動に対する代表的な外部評価を掲載しています。

外部からの評価	評価内容
<p>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)への組み入れ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</p> </div> <p>当社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。</p>	<p>当社は、2020年6月にMSCI日本株女性活躍指数(WIN)の構成銘柄として選定されました。本指数は、米国のMSCI (Morgan Stanley Capital International) 社により開発され、各業種より性別多様性スコアの高い日本企業を選定しています。GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) がESG投資のために選定したESG指数の一つです。</p>
<p>「SNAMサステナビリティ・インデックス」への選定</p> <p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 (SNAM)</p> 	<p>2019年6月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) が独自に設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。本インデックスは、ESG分野の評価の高い企業に幅広く分散投資を行う運用手法であり、年金基金や機関投資家向けのプロダクト「サステナブル運用」に用いられています。</p>
<p>SOMPOサステナビリティ・インデックスへの採用</p> <p>SOMPOリスクマネジメント株式会社</p> 	<p>2020年6月、SOMPOリスクマネジメント社とインテグレックス社のESG調査に基づく、「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に認定されました。本インデックスは、ESGに優れる約300銘柄より構成される独自のアクティブ・インデックスとして、年金基金や機関投資家に採用されています。</p>

外部からの評価	評価内容
<p>健康経営優良法人2020 (ホワイト 500)認定</p> 	<p>2020年3月、当社は「健康経営優良法人2020 (通称：ホワイト500)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省と日本健康会議が主催する、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。</p>
<p>JSH減塩食品アワード「金賞」</p> <p>主催：日本高血圧学会減塩委員会</p>	<p>日本高血圧学会減塩委員会は、高血圧患者や減塩をしようとしている方々を対象に「食塩含有量の少ない食品」を掲載したJSH減塩食品リストを作成しており、特に「減塩化の推進に優れた成果を挙げた製品」に「JSH減塩食品アワード」を授与しています。亀田製菓株式会社との共同で開発の「ファミリーマートコレクション 大きな柿の種」が、当アワードの金賞を受賞しました。従来品と比べ40%塩分を削減するとともに、酒粕由来の植物性乳酸菌「K-2」が100億個配合されています。当社の金賞受賞は2年連続となります。</p>

E 環境側面

(各年度の対象期間：各年3月～翌年2月 対象範囲：特段の記載がない場合は株式会社ファミリーマート)

開示項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
E：環境側面						
環境マネジメント・ コンプライアンス	ISO14001認証取得比率	%	100.0	100.0	100.0	
	環境関連の罰金・処罰に係るコスト	円	0	0	0	
	環境関連法令違反	件	0	0	0	
気候変動	サプライチェーンGHG(CO ₂)排出量	t-CO ₂	7,502,046	7,294,327	7,002,534	環境省 経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.4」をもとに算定
	スコープ1	t-CO ₂	48,685	46,756	44,646	
	スコープ2	t-CO ₂	1,397,604	1,255,969	1,139,491	マーケット基準により算出
	スコープ3	t-CO ₂	6,055,757	5,991,602	5,818,398	
	スコープ3のカテゴリごとの排出量	t-CO ₂				丸数字はカテゴリーを示しています。
	①購入した製品・サービス		5,483,494	5,491,686	5,313,457	
	②資本財		250,511	192,176	88,269	
	③スコープ1,2 に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動		97,793	92,085	89,202	
	④輸送、配送(上流)		118,720	111,449	107,790	
	⑤事業から出る廃棄物		60,899	58,524	210,304	
	⑥出張		2,090	2,088	2,312	
	⑦雇用者の通勤		784	931	1,242	
	⑧リース資産(上流)		0	0	0	
	⑨輸送、配送(下流)		0	0	0	
	⑩販売した製品の加工		0	0	0	
	⑪販売した製品の使用		330	451	414	
	⑫販売した製品の廃棄		41,136	42,212	5,408	
	⑬リース資産(下流)		0	0	0	
	⑭フランチャイズ		0	0	0	
⑮投資 その他		0 0	0 0	0 0		
GHG(CO ₂)排出原単位	t/百万円	0.4795	0.4367	0.3994	スコープ1と2を足した売上高当たりのCO ₂ 排出量	
スコープ1のGHGの内訳	CO ₂	8,905	8,206	7,237		
	フロン類	39,780	38,550	37,409		
エネルギー消費量(組織内)	MWh	2,753,816	2,580,209	2,520,665		
廃棄物・リサイクル	廃液の漏洩・排出量	t	0	0	0	
	バイオマスプラスチック使用量(中食等)	t	1,205	1,630	2,669	
	バイオマスプラスチック使用割合(中食等)	%	4.6	6.3	9.9	
	有害廃棄物排出量	t	0	0	0	

E 環境側面

開示項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
廃棄物・リサイクル	店舗から日常的に排出される廃棄物量	t	379,052	342,500	312,604	廃棄物全体(2019年度より算出方法を変更)
	非リサイクル廃棄物量	t	163,566	146,802	127,226	可燃物等(2019年度より算出方法を変更)
	食品廃棄物量	t	74,207	71,135	66,139	食品残さ(2019年度より算出方法を変更)
	食品リサイクル実施店	店	3,639	3,563	3,170	
	食品リサイクル実施率	%	54.1	56.3	59.4	
	レジ袋辞退率	%	29.1	28.9	30.0	
水	地下水からの取水量	KL	77,309	83,392	77,147	対象範囲：クリアウォーター津南
	取水量のうち、販売した飲料水	KL	18,628	23,651	27,480	
	河川への排出量	KL	58,681	59,741	49,666	
サプライチェーン	ASC認証(水産養殖管理協議会)比率	%	0	0	0	
	MSC認証(海洋管理協議会)比率	%	0	0	0	
	中食製造委託先 食品ロスモニタリング社数	社	4	4	4	2019年度より基準を厳格化
	中食製造委託先 食品ロスモニタリング割合	%	11.1	11.1	11.1	

S 社会側面

開示項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
S：社会側面						
従業員 ^{※1}	従業員数(単体)	人	5,944	6,045	6,266	従業員数は、正社員、嘱託契約、アソシエイト、社外からの受入出向者を含む。社外への出向者、派遣社員、アルバイト、パートを含まず。
	男性	人	5,191	5,081	5,210	
	女性	人	753	964	1,056	
	女性比率	%	12.7	15.9	16.9	
	従業員数(連結)	人	17,777	15,139	13,955	平均年齢は、正社員、嘱託契約、アソシエイト、社外からの受入出向者を含む。社外への出向者、派遣社員、アルバイト、パートを含まず。
	平均年齢	歳	40.2	40.4	40.7	
	男性	歳	40.9	41.1	41.4	
	女性	歳	35.9	37.1	36.9	
	勤続年数	年	11.0	11.2	12.0	
	男性	年	12.1	12.6	13.0	
	女性	年	8.1	6.1	6.6	
	臨時雇用者数(単体)	人	4,564	2,429	1,588	
	男性	人	1,817	915	575	
	女性	人	2,747	1,514	1,013	
臨時雇用者比率	%	43.4	28.7	20.2		

※1 従業員データは、各年度末時点に算出

S 社会側面

開示項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
従業員 ^{※1}	外国人従業員数	人	95	126	156	
	男性	人	40	55	67	
	女性	人	55	71	89	
	定年再雇用者数(65歳以上)	人	35	39	61	
	比率	%	90.0	71.0	91.0	
	新卒採用者数	人	225	291	286	
	男性	人	143	189	182	
	女性	人	82	102	104	
	女性比率	%	36.4	35.1	36.4	
	中途採用者数	人	68	120	20	
	男性	人	54	79	16	
	女性	人	14	41	4	
	女性比率	%	20.6	34.2	20.0	
	離職者数	人	555	607	318	嘱託・アソシエイト社員も含む
	男性	人	471	444	254	
	女性	人	84	163	64	
離職率	%	6.3	5.6	5.1		
管理職者数	人	863	731	630	正社員、嘱託契約、アソシエイト、社外からの受入出向者を含む。 社外への出向者、派遣社員、アルバイト、パートを含まず。	
男性	人	843	708	600		
女性	人	20	23	30		
女性比率	%	2.3	3.1	4.8		
ダイバーシティ・ 働き方改革	障がい者数	人	136	137	146	
	障がい者雇用率	%	2.63	2.66	2.68	
	育児休職取得者数	人	29	29	40	
	男性	人	2	5	4	
	女性	人	27	24	36	
	育児休職復職率	%	91.0	94.5	95.5	
	男性	%	100.0	100.0	88.5	
	女性	%	82.0	89.0	97.0	
	育児休暇取得者数	人	121	180	517	育児休暇：すくすく休暇(男女)と配偶者出産時休暇(男性)の合算です。すくすく休暇は、子どもが小学校1年生まで毎年取得できる、5日間の有給育児休暇です。
	男性	人	117	144	430	
女性	人	4	36	87		
介護休業取得者数	人	7	4	5		
男性	人	6	2	2		
女性	人	1	2	3		

※1 従業員データは、各年度末時点に算出

S 社会側面

開示項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
ダイバーシティ・働き方改革	有給休暇取得率	%	49.4	54.2	73.1	
	年間総労働時間	時間	2,074	2,041	1,968	
	一人当たり平均月間残業時間	時間	20.30	18.10	14.30	
安全衛生	労働災害死亡者数	人	0	0	0	
	労働災害死亡率	%	0.0	0.0	0.0	
	労働災害強度率	—	0.027	0.006	0.003	
	労働災害件数	件	23	10	3	
	労働災害度数率	—	0.56	0.76	0.24	
	メンタルヘルス休職者数	人	65	63	63	
	定期健康診断受診率	%	93.3	92.6	100.0	
人財育成・処遇	喫煙率	%	30.4	33.0	34.0	
	認知症サポーター講座受講者数	人	—	100	148	
	1人当たり研修時間	時間	20.4	17.8	8.7	新入社員研修時間は除く(2019年度)
サプライチェーン	平均年間給与	円	6,155,641	6,172,088	6,196,211	
	調達先工場監査実施工場数	社	—	174	221	JFSによる工場監査と第三者監査の合計
	中食製造委託先工場点検実施社数	社	94	92	88	
社会貢献活動	中食製造委託先工場点検実施割合	%	100.0	100.0	100.0	
	社会貢献活動支出額	百万円	400	460	459	社会貢献活動支出額の内訳は、下記[主な社会貢献プログラムの概要]を参照ください。
	うち、NPOへの寄付額/ コミュニティ投資	百万円	148	170	195	

[主な社会貢献プログラムの概要]

カテゴリー	金額割合			代表的なプログラム(協働団体)	社外受益者			備考
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
慈善寄付	41.0%	43.0%	43.0%	ミャンマー学校給食プログラム(国連WFP協会)*	約27万人	約37万人	約34万人	2017年はベトナム防災・減災教育に寄付しています。
				タイ・子どもの水の事故防止教育(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)*	約6,000人	約300人	約3,000人	
コミュニティ投資	37.0%	37.0%	43.0%	森の教室、聞き書き甲子園等(国土緑化推進機構)*	約3,000人	約13,400人	約16,000人	2017年は店舗での環境学習/キャリア学習支援を行っています。
				店舗での地域密着イベントの開催(こども店長、こども食堂 他)	約7万人	約1,300人	約5,300人	
				出前授業の開催/企業訪問の受入れ	約2,000校	約1,200人	約600人	
				ベルマーク運動への協賛	約2万校	約2万校	約2万校	
商業的イニシアティブ	22.0%	20.0%	14.0%	ファミリーマートありがとうの手紙コンテスト 他*	約3万人	約4万人	約4万人	
投資総額	4億円	4.6億円	約4.6億円					

*は店頭募金の寄付先活動を含む

G ガバナンス側面

開示項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	備考
G: ガバナンス側面						
取締役会	開催回数	回	20	21	24	
	取締役人数*	人	9	10	11	
	うち女性取締役人数*	人	0	0	2	
	うち独立社外取締役人数*	人	2	2	3	
	取締役の平均出席率	%	95.0	98.1	98.9	小数点第二位を四捨五入
監査役会	開催回数	回	12	12	13	
	監査役人数*	人	5	5	6	
	うち女性監査役人数*	人	1	1	1	
	うち独立社外監査役人数*	人	3	3	3	
	監査役の平均出席率	%	96.4	98.5	98.7	小数点第二位を四捨五入
役員報酬	報酬の総額	百万円	234	328	244	
執行役員	執行役女性比率	%	0.0	0.0	0.0	
コンプライアンス	政治献金の総額	円	0	0	0	
	社会経済分野の法規制違反	件	0	0	0	
	内部通報・相談窓口問合せ件数	件	39	55	61	
	コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率	%	97.8	100.0	92.8	小数点第二位を四捨五入。また、2018年度は法務・情報管理研修を実施
	情報セキュリティに関するe-ラーニング受講率	%	100.0	100.0	100.0	
納税額	国内	百万円	4,094	1,029	19,778	
	海外	百万円	1,259	1,373	1,784	2017年、2018年のデータには UNY(HK) CO., LIMITED も含む。
	合計	百万円	5,353	2,402	21,562	

※取締役、監査役の人数は各年度末時点のデータ